

市職員の給与・職員数の状況

市職員の給与は、予算を議会に提案するときに、給与費の説明書を添えて公表しています。市民の皆さんに市職員の給与などの実態をより一層理解していただくため、次の6項目についてお知らせします。

☎人事課給与担当 ☎423-9413



①人件費の状況（令和4年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和5年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)
18万9,396人	841億 4,392万円	9億 6,933万円	130億 1,006万円	15.5%

※人件費には、退職手当及び市長や議員、各行政委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

②職員給与費等の状況（令和4年度普通会計決算）と1人当たり給与費の過去5年間の推移

職員数 (A)		1,325人	年度	1人当たり給与費
給与費	給料	47億7,357万8千円	平成30年度	599万6千円
	職員手当	12億479万5千円	令和元年度	602万円
	期末・勤勉手当	20億1,539万1千円	令和2年度	599万7千円
	計 (B)	79億9,376万4千円	令和3年度	594万6千円
1人当たり給与費 (B / A)		603万3千円	令和4年度	603万3千円
1人当たり共済費		124万5千円		

③一般行政職の初任給、経験年数別給料月額及び平均給料月額と平均年齢（令和5年4月1日現在）

区分	大学卒	高校卒	平均年齢	平均給料月額
初任給	19万3,400円	16万5,600円	40歳9カ月	30万9,695円
採用2年後	20万5,400円	17万5,300円		
経験年数 10年～14年	26万7,105円	24万4,870円		
経験年数 15年～19年	31万4,151円	27万4,500円		
経験年数 20年～24年	35万5,948円	31万8,113円		
経験年数 25年～29年	39万6,768円	36万6,711円		
経験年数 30年～34年	43万7,041円	38万2,024円		
経験年数 35年以上	43万3,956円	40万8,168円		

※経験年数は、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

④職員手当の状況（令和5年4月1日現在）

期末・勤勉手当(令和5年度の支給割合)				扶養・住居・通勤手当	
支給	期末手当	勤勉手当	計	区分	内容
6月	1.2カ月	1.0カ月	2.2カ月	扶養手当	・配偶者、扶養親族(その他) 6,500円 ただし部長級は 3,500円 ・扶養親族(子) 10,000円 16～22歳の子に 5,000円加算
12月	1.2カ月	1.0カ月	2.2カ月	住居手当	・契約者かつ家賃支払者 家賃額に応じ支給 限度額28,000円
計	2.4カ月	2.0カ月	4.4カ月	通勤手当	・交通機関利用者 実費 ・交通用具利用者 用具・距離別に支給 ・2km未満の者 支給なし

※職務上の段階、職務の等級などによる加算措置があります。

退職手当(全職種)					
退職理由	退職手当支給率				平均支給額 (令和4年度決算)
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	
自己都合	19.6695カ月	28.0395カ月	39.7575カ月	47.7090カ月	127万5千円
応募認定	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,144万4千円
定年	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,253万4千円

※応募認定には、定年前早期退職特別措置（組織の活性化や職員の適正な新陳代謝を図るための制度）として2%～45%の加算措置があります。

④職員手当の状況（つづき）

地域手当(令和5年4月1日現在)		時間外勤務手当 (令和4年度決算)	
支給率	6%	支給総額	3億1,866万円
支給対象職員数	1,335人	職員1人当たり 支給年額	24万500円
支給対象職員1人当たり 平均支給年額(令和4年度決算)	24万 2,023円		

特殊勤務手当(令和4年度決算)	
職員全体に占める手当支給職員の割合	24.8%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	7万8,653円
代表的な手当の名称	清掃業務、消防業務、税務業務

⑤特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

給料・報酬月額		期末手当(令和5年度の支給割合)			
		支給	市長	副市長・教育長	議長・副議長
市長	99万円	6月	2.075カ月	2.075カ月	2.025カ月
副市長	85万円	12月	2.225カ月	2.225カ月	2.175カ月
教育長	75万円	計	4.30カ月	4.30カ月	4.20カ月
議長	66万円				
副議長	63万円				
議員	60万円				

⑥部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数(人)		対前年度			主な増減事由	
		令和4年	令和5年	増減数	増員	減員		
普通会計	一般行政(福祉関係を除く)	議会	9	9	0	0	0	
		総務	194	199	5	17	-12	業務増(+4) 業務減(-1) 事業見直し(-1) その他(+3)
		税務	66	65	-1	0	-1	その他(-1)
		労働	2	2	0	0	0	
		農水	18	18	0	0	0	
		商工	12	12	0	0	0	
	土木	101	107	6	10	-4	業務増(+2) 業務見直し(+3) その他(+1)	
	小計	402	412	10	27	-17		
	福祉関係	民生	387	378	-9	9	-18	業務増(+3) 業務減(-3) その他(-9)
		衛生	84	85	1	1	0	その他(+1)
小計		471	463	-8	10	-18		
一般行政部門計		873	875	2	37	-35		
特別行政	教育	274	271	-3	5	-8	業務増(+2) その他(-5)	
	消防	178	189	11	12	-1	業務増(+4) その他(+7)	
特別行政部門計		452	460	8	17	-9		
普通会計の計		1,325	1,335	10	54	-44		
公営企業等会計	病院	567	568	1	1	0	その他(+1)	
	水道	51	51	0	0	0		
	下水道	31	31	0	0	0		
	その他	60	63	3	4	-1	業務増(+2) その他(+1)	
	公営企業等会計部門計		709	713	4	5	-1	
総合計		2,034	2,048	14	59	-45		

※職員数には、外部への派遣職員も含まれ、実際の配置職員数とは異なります。